

四半期報告書

(第40期第2四半期)

株式会社ルネサンス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 岡 本 利 治

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)7811

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者 安 澤 嘉 丞

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)7811

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者 安 澤 嘉 丞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	12,546,226	17,650,882	30,209,649
経常損失 (△) (千円)	△3,066,071	△133,329	△4,902,891
親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (千円)	△3,065,270	△83,619	△8,705,008
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△3,055,543	△99,757	△8,722,586
純資産額 (千円)	15,621,750	9,817,173	9,954,707
総資産額 (千円)	48,106,727	40,713,233	41,718,705
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△180.50	△4.43	△485.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.5	24.1	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,062,687	556,171	△5,417,734
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,867,719	△1,252,863	△2,928,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,557,472	△436,261	9,271,940
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,827,538	5,942,330	7,095,721

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△16.12	42.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2021年4月に株式会社BEACH TOWNの株式の過半数を取得し、連結子会社にしたことに伴い、当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～9月30日）においては、新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）の拡大を受けた自治体からの休業要請にともない、4月25日から5月31日までの期間内にて順次、東京都、大阪府、京都府、兵庫県のスポーツクラブ施設を休業いたしました。また、ベトナムにおいても当局の指示により、5月5日以降2施設を休業しております。6月以降は国内の施設において、感染防止対策を講じたうえで通常営業を行い、売上高は176億50百万円（前年同期比40.7%増）、営業利益は51百万円（前年同期比29億67百万円の改善 ※黒字転換）、経常損失は1億33百万円（前年同期比29億32百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は83百万円（前年同期比29億81百万円の改善）となりました。なお、休業対象施設において、休業に伴い受給した雇用調整助成金及び各自治体における大規模施設に対する協力金等5億68百万円を特別利益に、休業期間中に発生した固定費等3億99百万円を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本感染症の感染拡大を受けた、度重なる緊急事態宣言の発出により、経済活動が大きく制限され個人消費の落ち込みが続く厳しい状況となりました。政府及び各自治体の働きかけにより、幅広い世代にワクチン接種が広がったことなどから、9月末においては全国の感染者数が減少しているものの、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

フィットネス業界においては、感染防止対策を講じながら施設の運営を行い、コロナ禍における健康二次被害の防止等に取り組んでまいりました。しかしながら、繰り返される感染拡大の影響により、在籍者数の回復に遅れが生じるなど、予断を許さない経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、「生きがい創造企業」という企業理念のもと、スポーツクラブを中心に、新たなライフスタイルに対応した健康づくりの提供ならびに、より広範囲に健康を捉えたヘルスケアへの貢献を通じて、「スポーツと健康のソリューションカンパニー」を目指しております。

スポーツクラブ事業においては、安全安心を重視した運営が評価され、2021年「オリコン顧客満足度®ランキング」のフィットネスクラブの評価項目「衛生管理」で第1位に選ばれました。感染防止対策を徹底した施設運営を行うとともに、総合スポーツクラブの強みを生かした新たなサービスや、デジタルを活用した顧客体験価値の向上に取り組んでおります。また、引き続き収支構造改革を進めており、施設メンテナンスの内製化や人材の適正な配置等により、コストの圧縮に努めております。

フィットネスクラブにおいては、5月に世界のフィットネス界で初とも言える大規模なスクール制プログラムとして、「TRYnations Team Training」（トライネーションズ チーム トレーニング）を開発し、全国89施設で導入いたしました。このプログラムは、スクール制の特長である段階的指導や、成果の見える化に加え、コミュニティ形成に必要な要素を組込むことによって、トレーニングの継続をサポートできるように設計されています。さらに8月には、運動が苦手な方や、肩こり、腰痛等の不定愁訴を抱える方に向けたスクール制プログラムとして、「body REmake Group Training」（ボディ リメイク グループ トレーニング）を開発し、10月より16施設で導入するなど、スポーツクラブにおける新しいフィットネスの提案を積極的に行っております。

スイミングスクールにおいては、2017年4月に導入した「スマートテニスレッスン」に続き、世界初となる、当社

が協力し、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が開発した「スマートスイミングレッスン」を、6月以降順次導入を開始いたしました。スイミングスクールのDX化により、スマートフォン等でお子様の泳ぐ姿やレッスン全体の様子が確認できることから、安心してスイミングスクールに通わせることができると、保護者の皆様に好評をいただいております。所属選手の活躍については、池江璃花子（いけねりかこ）選手が東京2020オリンピック競技大会に出場し、女子4×100mメドレーリレーで決勝進出を果たしました。引き続き、世界で活躍する競泳選手の育成に努めてまいります。

新規出店については、7月に、埼玉県吉川市に「スポーツクラブ ルネサンス・イオンタウン吉川美南」をオープンいたしました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の総在籍会員数は324,252名（うちオンライン会員数10,362名）（前年同期比4.4%減）となりました。

介護リハビリ事業においては、リハビリ特化型デイサービス「元氣ジム」等の運営において、緊急事態宣言下でも、利用者の身体機能の低下を防ぐことを目的に営業を継続し、当第2四半期連結累計期間における介護リハビリ事業の売上高は、前年同期比37.0%増となりました。また、6月に「ルネサンス 元氣ジム江古田」（フランチャイズ）、7月に「ルネサンス 元氣ジム亀戸」を新規開設し、8月には「ルネサンス 元氣ジム石神井公園」を移転開設いたしました。介護リハビリ事業は、介護予防に貢献する不可欠な事業として、今後も拠点数の拡大と利用者のリハビリテーションの品質向上に取り組んでまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間末の国内施設数は、スポーツクラブ134施設（直営102施設、業務受託32施設）、スタジオ業態5施設、介護リハビリ33施設（直営26施設、フランチャイズ7施設）の計172施設となりました。10月以降は、下表の新規開設を予定しております。

開設時期	施設名	施設形態
2021年11月	ルネサンス 元氣ジム戸塚（神奈川県横浜市）	介護リハビリ
2021年11月	ルネサンス リハビリステーション戸塚（神奈川県横浜市）	介護リハビリ
2022年3月	ルネサンス ケアステーション戸塚（神奈川県横浜市）	介護リハビリ
2022年春	スポーツクラブ ルネサンス 海老名 ViNA GARDENS（仮称） （神奈川県海老名市）	スポーツクラブ
2022年夏	スポーツクラブ ルネサンス・イオンタウンふじみ野（仮称） （埼玉県ふじみ野市）	スポーツクラブ
2022年秋	スポーツクラブ ルネサンス 蒔田（仮称）（神奈川県横浜市）	スポーツクラブ
2023年上期	スポーツクラブ ルネサンス 仙台卸町（仮称）（宮城県仙台市）	スポーツクラブ

企業・健康保険組合に向けたBtoBの事業ならびに自治体に向けたBtoGの事業においては、新たな事業開発を目的に、2021年3月18日に公表した「事業開発型社外留学制度」を活用し、複数の企業、学校及び自治体に向けて当社従業員の派遣を開始いたしました。

BtoBの事業においては、学校法人三幸学園のスポーツ系専門学校の三幸学園実務家教員として、理論と実務との融合を意識した、さらなる教育の質の向上に貢献するほか、SOMPOケア株式会社の介護付有料老人ホーム等、介護サービスを展開する企業への派遣を通じて、当社従業員の運動指導や健康づくりのノウハウを活用し、ご利用者の運動不足解消やフレイル予防の支援に取り組んでおります。また、9月に開催された「健康経営会議2021」において、当社は健康経営会議実行委員会 事務局企業として運営を支援し、約500社が参加しました。「健康経営」に取り組む企業は年々増加しており、コロナ禍において働く環境が大きく変化するなか、従業員の健康づくりの重要性は益々高まっております。「健康経営」の推進を通じて、企業を取り巻く経営課題に対しても、引き続き取り組んでまいります。

BtoGの事業においては、「地域活性化起業人」の制度を活用して11の自治体と連携し、特に、地域が抱える健康課題解決のため、自治体所有の施設の活性化支援や健康づくり事業の企画提案、子どもたちの発育発達につながる事業の推進等に取り組んでおります。北海道小清水町においては、株式会社乃村工藝社と連携し、新庁舎計画において、「健康」をテーマとした施設開発、空間活性化の提案をすすめており、今後当社が持つコミュニティづくりや健康分野のノウハウを生かし、様々な地域のまちづくりを支援してまいります。

当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億5百万円減少し、407億13百万円となりました。これは主に、資金の効率的な運用を図ったことで現金及び預金が11億53百万円減少し、流動資産合計が8億92百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億67百万円減少し、308億96百万円となりました。これは主に、短期借入金が5億45百万円減少したこと等により流動負債合計が8億54百万円減少したこと、及び、長期借入金が4億21百万円増加したこと、リース債務が2億99百万円減少したこと等により固定負債合計が13百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少し、98億17百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円を計上したこと、配当金37百万円を支払ったことにより利益剰余金が1億21百万円減少したことによるものです。

なお、資金面については、総額40億円のコミットメントライン契約を継続するなど、引き続き、金融機関との連携強化を図っております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は59億42百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間 5億56百万円（前年同期△50億62百万円）

営業活動により得られた資金は、5億56百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益35百万円、減価償却費10億79百万円（前年同期比14.8%減）、未払金の減少額6億50百万円、利息の支払額1億97百万円（同51.3%増）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間△12億52百万円（前年同期△18億67百万円）

投資活動に使用した資金は、12億52百万円（前年同期比32.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億5百万円（同22.4%減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間△4億36百万円（前年同期115億57百万円）

財務活動により使用した資金は、4億36百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10億50百万円（前年同期比44.0%増）、短期借入金純減少額5億50百万円、長期借入による収入15億円（同71.7%減）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）の影響により、フィットネス業界では、三密を避け、飛沫感染防止を図った運動スタイルが定着しつつあり、それらに対応した商品やサービスへのニーズが高まっています。また、本感染症の感染予防対策と経済活動を同時に進めていく社会生活が浸透し始めております。このような現状を当社では「事業活動の進め方やサービス内容を見直し、あわせて新たな事業を生み出し育てる絶好の機会」ととらえております。

当社が行うビジネスは、会員制フィットネスクラブやスクールの運営事業等、主に施設に来館いただくことを前提とした施設産業であります。したがって、本感染症等の拡大により国や地方自治体から休業要請が出た場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、当社では、介護リハビリ事業、企業・保険者向け事業、自治体向け事業、健康教育支援事業及び海外事業等、これから大きく成長する可能性を持った事業を展開しております。当社がビジョンとして掲げる「スポーツと健康のソリューションカンパニー」を実現すべく、これらの事業に「オンライン」、「デジタルコミュニケーション」等の価値を付加し、その利便性を広く伝えていながら、新たな健康づくりの機会とサービスの提供を目指してまいります。

引き続きコーポレートガバナンスの更なる充実を図るとともに、健康で安心な社会を目指し、全てのステークホルダーの「生きがい創造」に貢献するために、持続的に企業価値向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	21,379,000	21,379,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日	—	21,379,000	—	2,210,380	—	2,146,804

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
D I C 株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	3,742	19.81
SOMPOホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,603	8.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,346	7.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,000	5.29
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番1号	472	2.50
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア3階	469	2.48
斎藤 敏一	千葉県船橋市	350	1.85
斎藤フードアンドヘルス株式会社	東京都墨田区石原2丁目18-7-701	130	0.69
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー	123	0.65
晶和ホールディング株式会社	東京都千代田区外神田2丁目15-2	115	0.61
計	—	9,352	49.51

- (注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。
3. 上記のほか当社所有の自己株式2,490千株(11.65%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,490,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,881,500	188,815	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,800	—	同上
発行済株式総数	21,379,000	—	—
総株主の議決権	—	188,815	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式6株が含まれています。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	2,490,700	—	2,490,700	11.65
計	—	2,490,700	—	2,490,700	11.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,078,845	5,924,924
売掛金	876,197	867,304
商品	257,419	267,569
その他	1,577,056	1,836,384
貸倒引当金	△7,580	△6,505
流動資産合計	9,781,939	8,889,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,191,822	6,219,100
リース資産（純額）	9,804,019	9,477,737
その他（純額）	2,558,400	2,867,347
有形固定資産合計	18,554,241	18,564,185
無形固定資産		
投資その他の資産	736,034	738,570
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	8,631,463	8,749,886
その他	4,015,026	3,770,913
投資その他の資産合計	12,646,490	12,520,800
固定資産合計	31,936,766	31,823,555
資産合計	41,718,705	40,713,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,534	36,911
短期借入金	5,950,000	5,405,000
1年内返済予定の長期借入金	1,970,000	2,072,580
未払法人税等	159,808	169,489
賞与引当金	245,944	297,644
資産除去債務	32,039	—
その他	4,267,883	3,825,005
流動負債合計	12,661,210	11,806,630
固定負債		
長期借入金	5,050,000	5,471,767
リース債務	10,049,683	9,749,946
退職給付に係る負債	813,493	829,123
資産除去債務	1,162,932	1,185,307
その他	2,026,677	1,853,285
固定負債合計	19,102,786	19,089,429
負債合計	31,763,997	30,896,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	4,813,515	4,813,515
利益剰余金	5,498,788	5,377,392
自己株式	△2,514,753	△2,514,753
株主資本合計	10,007,930	9,886,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,358	5,786
為替換算調整勘定	△13,001	△33,439
退職給付に係る調整累計額	△45,579	△41,707
その他の包括利益累計額合計	△53,222	△69,360
純資産合計	9,954,707	9,817,173
負債純資産合計	41,718,705	40,713,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	12,546,226	17,650,882
売上原価	14,299,484	16,507,985
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,753,258	1,142,896
販売費及び一般管理費	※1 1,162,843	※1 1,091,877
営業利益又は営業損失(△)	△2,916,102	51,019
営業外収益		
受取利息	6,067	4,938
受取手数料	2,221	—
為替差益	—	16,314
助成金収入	12,120	—
その他	25,053	25,001
営業外収益合計	45,461	46,253
営業外費用		
支払利息	143,321	189,081
その他	52,109	41,521
営業外費用合計	195,430	230,602
経常損失(△)	△3,066,071	△133,329
特別利益		
固定資産売却益	—	129
雇用調整助成金	659,753	145,937
助成金収入	—	※2 422,515
特別利益合計	659,753	568,582
特別損失		
固定資産除却損	1,242	7,250
店舗閉鎖損失	1,262	—
店舗休止損失	※3 1,921,695	※3 392,387
その他	82	319
特別損失合計	1,924,283	399,957
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,330,601	35,295
法人税、住民税及び事業税	50,292	39,657
法人税等調整額	△1,315,624	79,258
法人税等合計	△1,265,331	118,915
四半期純損失(△)	△3,065,270	△83,619
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,065,270	△83,619

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,065,270	△83,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,113	427
為替換算調整勘定	2,641	△20,438
退職給付に係る調整額	5,971	3,872
その他の包括利益合計	9,726	△16,138
四半期包括利益	△3,055,543	△99,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,055,543	△99,757
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,330,601	35,295
減価償却費	1,266,764	1,079,608
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30,374	21,210
長期未払金の増減額(△は減少)	208,100	△42,911
賞与引当金の増減額(△は減少)	△502,755	51,699
固定資産売却益	—	△129
固定資産除却損	1,242	7,250
店舗閉鎖損失	1,262	—
受取利息及び受取配当金	△6,093	△5,003
雇用調整助成金	△659,753	△145,937
助成金収入	—	△422,515
支払利息	143,321	189,081
売上債権の増減額(△は増加)	76,647	28,267
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,573	△9,229
前払費用の増減額(△は増加)	△72,016	△41,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,367	1,376
未払金の増減額(△は減少)	△108,290	△650,736
未払費用の増減額(△は減少)	71,485	△40,839
前受金の増減額(△は減少)	△445,509	△5,095
未払消費税等の増減額(△は減少)	△677,500	496,820
その他	△190,338	26,664
小計	△5,210,601	573,654
利息及び配当金の受取額	139	130
利息の支払額	△130,325	△197,192
雇用調整助成金の受取額	659,753	116,126
助成金の受取額	—	105,065
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△381,652	△41,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,062,687	556,171

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,553,246	△1,205,185
有形固定資産の売却による収入	—	130
無形固定資産の取得による支出	△123,215	△58,509
長期貸付金の回収による収入	62,003	49,439
敷金及び保証金の差入による支出	△240,371	△14,342
敷金及び保証金の回収による収入	91,086	40,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△27,869
その他	△103,975	△36,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867,719	△1,252,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,060,000	△550,000
長期借入れによる収入	5,300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△730,000	△1,050,860
リース債務の返済による支出	△235,746	△293,965
自己株式の処分による収入	2,731,071	—
配当金の支払額	△146,693	△39,142
セール・アンド・リースバックによる収入	583,850	—
その他	△5,008	△2,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,557,472	△436,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,641	△20,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,629,706	△1,153,390
現金及び現金同等物の期首残高	6,197,831	7,095,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,827,538	※ 5,942,330

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、株式の過半数を取得した株式会社BEACH TOWNを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金への第1四半期連結会計期間の期首残高及び当第2四半期連結累計期間の損益に影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けた地方自治体からの休業要請により、4月25日から5月31日までの期間内にて順次、東京都、大阪府、京都府、兵庫県のスポーツクラブ施設を休業いたしました。休業要請が解除されたことに伴い、6月より施設の営業を再開しておりますが、入会者の減少、退会者数及び休会者数の増加等の影響を受けております。

9月の後半以降、全国的に新型コロナウイルスの感染者数が減少したことにより、9月30日に緊急事態宣言が全面解除されました。自粛していた経済活動が順次再開され、徐々に活発になっていくものと思われれます。

また、自粛期間の長期化により社会問題となりつつある健康二次被害防止に向けた運動奨励の動き等により、当連結会計年度の後半以降は消費環境が改善することが期待されます。

以上の状況を受け当社は、2021年4月27日開催の取締役会により承認された5ヵ年の業績予測期間内に感染症拡大前の状況に回復すると予測しています。

当社は、固定資産の減損等の会計上の見積について、上述した仮定をもとに算定しておりますが、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料及び賞与	297,193千円	261,765千円
賞与引当金繰入額	24,978千円	20,219千円

※2 助成金収入

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う緊急事態宣言に伴い、地方自治体からの休業要請等に協力いたしました。これに伴い「大規模施設に対する協力金」が支給され、助成金収入として特別利益に計上しております。

※3 店舗休止損失

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言を受けた地方自治体からの休業要請により、休業要請の対象となった一部施設を休業いたしました。これに伴い施設休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費等）を店舗休止損失として、特別損失に計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	10,811,618千円	5,924,924千円
預け金（流動資産その他）	15,919千円	17,405千円
現金及び現金同等物	10,827,538千円	5,942,330千円

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	146,563	9.00	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年7月28日の取締役会決議に基づき、2020年8月13日付でSOMPOホールディングス株式会社及び住友生命保険相互会社を引受先とした第三者割当による自己株式2,603,500株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が102,434千円増加、自己株式が2,628,636千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,813,515千円、自己株式が△2,514,753千円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月24日 取締役会	普通株式	37,776	2.00	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	37,776	2.00	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントは、「スポーツクラブ運営事業」のみであり、外部顧客への売上高を分解した情報は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

区分		売上高(千円)
フィットネス部門合計		7,825,627
	スイミングスクール	4,085,651
	テニススクール	1,827,136
	その他スクール	518,505
スクール部門合計		6,431,294
プロショップ部門		412,602
その他の収入(注)		1,566,768
スポーツ施設売上高		16,236,293
業務受託		417,527
介護リハビリ		720,798
その他売上		276,263
顧客との契約から生じる収益		17,650,882
その他の収益		—
外部顧客への売上高		17,650,882

(注)「その他の収入」は、スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△180円50銭	△4円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△3,065,270	△83,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△3,065,270	△83,619
普通株式の期中平均株式数(株)	16,981,907	18,888,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当について、2021年11月8日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当の総額 | 37,776千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 2円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社ルネサンス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	竹	貴	也	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサンス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【会社名】	株式会社ルネサンス
【英訳名】	RENAISSANCE, INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡 本 利 治
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員最高財務責任者 安 澤 嘉 丞
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員岡本利治及び取締役常務執行役員最高財務責任者安澤嘉丞は、当社の第40期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

